



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 井村屋グループ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹
 問合せ先責任者(役職名) ファイナンス室副室長 (氏名) 石原 幸尚 (TEL) 050-1791-2014
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	41,410	5.0	3,242	20.0	3,479	18.8	2,271	9.7
2025年3月期第3四半期	39,425	6.6	2,701	21.2	2,928	19.3	2,071	22.4
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	2,654百万円 (34.1%)		2025年3月期第3四半期		1,979百万円 (1.9%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	177.51	—
2025年3月期第3四半期	158.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	44,556	24,316	54.6
2025年3月期	36,677	22,123	60.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 24,316百万円 2025年3月期 22,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
通期	52,500	2.7	3,050	1.5	3,200	1.0	2,250	2.3	175.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 井村屋フードサービス株式会社 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	13,086,200株	2025年3月期	13,086,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	289,101株	2025年3月期	288,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	12,797,189株	2025年3月期 3Q	13,083,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド消費の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による消費者の節約志向の高まりに加え、エネルギー価格や原材料価格は高止まりしており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、2025年度は当社グループの中期経営計画「Value Innovation 2026（新価値創造）」の2年目を迎え、目標達成に向けた重要な年度となります。今期の活動指針を「不易流行」とし、企業価値アップと収益構造の強化にグループ全体で取り組んでおります。

また、2025年6月20日付「連結子会社の会社分割（新設分割）による子会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、フードサービス事業の成長戦略を推進するため、2025年10月1日に井村屋フードサービス株式会社を設立しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高については、冷菓カテゴリー、菓子カテゴリー、食品カテゴリーを中心に売上が増加しました。

損益面では、原材料価格が高止まりし、物流コストも上昇する中、一部商品の価格改定を実施するとともに、継続的な生産性向上活動によるコスト削減を図り、営業利益が増加しました。

以上の結果、連結売上高は414億10百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益は32億42百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は34億79百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億71百万円（同9.7%増）となり、売上高及び各利益とともに第3四半期連結累計期間として過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では、菓子、食品、デイリーチルド、冷菓カテゴリーで売上が増加しました。また、17年ぶりに「肉まん・あんまん」シリーズのTVCMを放映し、販売促進を強化した結果、冷凍・チルドの「パックまん」シリーズの売上が伸長しました。

BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、スパウチ商品の受注が増加しました。

以上の結果、流通事業の売上高は377億53百万円（前年同期比5.1%増）となり、セグメント利益は40億47百万円（同13.2%増）となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリー)

防災対策への関心が高まる中、長期保存可能な防災備蓄用商品「えいようかん」シリーズが、引き続き好調に推移しました。また、「片手で食べられる小さなようかん」シリーズも好評をいただき、売上が伸長しました。冷凍和菓子では、新商品「井村屋謹製 たい焼き（白つぶあん）」と「井村屋謹製 たい焼き（つぶあん）」がともに売上を伸長しました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は74億70百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(食品カテゴリー)

冬物商品の「ぜんざい」や「おしるこ」と冷凍食品の「ゴールドまん」シリーズの売上が伸長しました。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、スパウチ商品の受託加工が伸長しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は68億34百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(デイリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」では、「大豆屋和蔵 大豆ッ子」の売上が順調に推移しました。家庭内食向けの「チルドパックまん」の売上も伸長しました。

以上の結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は16億84百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(冷菓カテゴリー)

主力商品の「あずきバー」シリーズが順調に推移し、第3四半期連結累計期間において過去最高の売上本数3億8百万本を記録しました。また、新商品の「たい焼アイス プリン」も好評を得ました。アメリカのIMURAYA USA, INC.では、現地生産商品の売上が伸長しました。マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD.もマレーシア国内市場拡大に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は155億17百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーは、第3四半期に入っても10月～12月にかけて全国的に気温が高かったこともあり、コンビニエンスストアでの売上は減少しました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は58億59百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）」の売上は広尾店、虎ノ門ヒルズ店、KITTE名古屋店、JR京都伊勢丹店で前年同期を上回りました。しかし、特別販売（EC販売や催事販売を含む）では、催事販売の回数が減少したため売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は2億97百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

なお、2026年2月に、3年ぶりの新規出店となる「アンナミラーズ 南青山店」と、三重県津市に「アンナミラーズ」、「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）」、「菓子舗井村屋」などのスイーツブランドを一拠点にて販売するアトリエ兼店舗「imuraya sweets marché Russelia（イムラヤ スイーツ マルシェ ラッセリア）」をオープンする予定です。店名の「Russelia（ラッセリア）」は、その花言葉の「旅立ち」に由来し、旅立ちの先にある「新しい出会い」が喜びや幸せに繋がるように想いを込めています。今後もお客様満足度の一層の向上に努めてまいります。

(VISON（ヴィソン）カテゴリー)

VISON（ヴィソン）カテゴリーでは、日本酒の製造・販売を行う「福和蔵」と和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を三重県多気町の大型商業リゾート施設VISON内で運営しております。しかし、第3四半期においても施設の来場者数が伸び悩んだこともあり、両店舗とも売上は減少しました。

以上の結果、VISON（ヴィソン）カテゴリーの売上高は89百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

② 調味料事業

中国の調味料事業は、コロナ禍以降の営業活動の成果が見られ、中国国内の売上が伸長しました。国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業で引き続き機能性素材を用いたOEM商品の販売が伸長しました。

以上の結果、調味料事業の売上高は34億77百万円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益は6億3百万円（同13.5%増）となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社では、SDGsの取り組みの一環として井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」が引き続き地域のお客様に好評いただき、売上は増加しました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は1億79百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は55百万円（同41.9%増）となりました。

また、三重県ユニセフ協会や一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会と連携したイベントを強化し、地域社会への貢献を一層進めています。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は445億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億78百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の販売及び月末銀行休業日に伴う売掛金の増加などにより、47億19百万円増の176億92百万円となりました。固定資産は、新工場の建設に伴い、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加したことなどにより、31億58百万円増の268億63百万円となりました。

負債は202億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億85百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより、53億81百万円増の173億81百万円となりました。固定負債は、その他に含まれる繰延税金負債の増加などにより、3億3百万円増の28億58百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより、21億92百万円増の243億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、「おしるこ」や「ぜんざい」などの冬物商品に加え、冷菓商品が好調に推移しておりますが、原材料価格や物流コストの上昇に加え、消費動向も依然として先行き不透明な状況を慎重に考慮し、2025年5月9日付の「2025年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,238	2,018,351
売掛金	6,303,740	10,048,281
商品及び製品	3,544,047	3,301,448
仕掛品	359,027	296,708
原材料及び貯蔵品	841,893	1,101,269
その他	409,377	928,563
貸倒引当金	△1,281	△1,698
流動資産合計	12,973,043	17,692,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,728,792	20,922,105
減価償却累計額	△12,355,149	△12,868,559
建物及び構築物（純額）	8,373,642	8,053,546
機械装置及び運搬具	20,948,233	21,129,568
減価償却累計額	△16,123,828	△16,757,093
機械装置及び運搬具（純額）	4,824,405	4,372,475
土地	4,369,858	5,459,462
その他	3,101,479	5,246,241
減価償却累計額	△1,355,986	△1,489,933
その他（純額）	1,745,492	3,756,307
有形固定資産合計	19,313,399	21,641,790
無形固定資産		
リース資産	86,361	104,133
その他	18,229	24,453
無形固定資産合計	104,591	128,586
投資その他の資産		
投資有価証券	2,435,806	3,167,275
退職給付に係る資産	1,456,657	1,455,713
その他	394,761	470,442
貸倒引当金	△626	△626
投資その他の資産合計	4,286,599	5,092,804
固定資産合計	23,704,590	26,863,182
資産合計	36,677,633	44,556,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,564,536	4,441,102
電子記録債務	1,678,865	1,472,373
短期借入金	900,000	5,300,000
未払金	3,738,176	3,842,226
未払法人税等	504,951	654,636
賞与引当金	691,096	348,692
役員賞与引当金	60,000	—
その他	862,077	1,322,481
流動負債合計	11,999,704	17,381,512
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	79,638	55,194
退職給付に係る負債	13,030	15,081
資産除去債務	144,383	144,039
その他	2,317,595	2,644,143
固定負債合計	2,554,647	2,858,458
負債合計	14,554,351	20,239,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,810,519
利益剰余金	13,198,515	15,009,502
自己株式	△716,743	△717,196
株主資本合計	18,868,831	20,679,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,735	1,394,389
土地再評価差額金	1,903,231	1,903,231
為替換算調整勘定	△11,497	△68,592
退職給付に係る調整累計額	482,215	407,742
その他の包括利益累計額合計	3,252,684	3,636,770
非支配株主持分	1,766	—
純資産合計	22,123,281	24,316,135
負債純資産合計	36,677,633	44,556,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	39,425,795	41,410,366
売上原価	25,459,894	26,532,648
売上総利益	13,965,900	14,877,717
販売費及び一般管理費	11,264,082	11,635,028
営業利益	2,701,817	3,242,689
営業外収益		
受取配当金	67,596	88,842
受取家賃	24,929	29,499
為替差益	90,140	89,768
その他	86,331	87,783
営業外収益合計	268,998	295,893
営業外費用		
支払利息	40,705	49,936
その他	1,575	9,311
営業外費用合計	42,281	59,248
経常利益	2,928,534	3,479,334
特別利益		
受取補償金	61,203	-
投資有価証券売却益	-	90,115
その他	59,732	13,558
特別利益合計	120,936	103,673
特別損失		
固定資産除却損	585	30,500
棚卸資産処分損	42,287	148,261
その他	1,367	-
特別損失合計	44,240	178,761
税金等調整前四半期純利益	3,005,230	3,404,246
法人税、住民税及び事業税	815,846	1,039,586
法人税等調整額	131,489	94,205
法人税等合計	947,336	1,133,792
四半期純利益	2,057,894	2,270,454
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△13,647	△1,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,071,542	2,271,689

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	(単位:千円)
四半期純利益	2,057,894	2,270,454	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	52,351	515,653	
為替換算調整勘定	△38,852	△57,626	
退職給付に係る調整額	△91,855	△74,472	
その他の包括利益合計	△78,356	383,555	
四半期包括利益	1,979,538	2,654,009	
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994,538	2,655,775	
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,999	△1,766	

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,913,953	3,338,546	39,252,500	173,294	39,425,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,084	224,496	291,581	11,818	303,399
計	35,981,038	3,563,043	39,544,081	185,113	39,729,194
セグメント利益	3,574,084	532,010	4,106,094	39,234	4,145,328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,106,094
「その他」の区分の利益	39,234
全社費用(注)	△1,443,510
四半期連結損益計算書の営業利益	2,701,817

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,753,662	3,477,481	41,231,143	179,222	41,410,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,580	232,089	292,669	13,930	306,600
計	37,814,242	3,709,570	41,523,813	193,152	41,716,966
セグメント利益	4,047,559	603,952	4,651,512	55,661	4,707,174

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,651,512
「その他」の区分の利益	55,661
全社費用(注)	△1,464,484
四半期連結損益計算書の営業利益	3,242,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,659,088千円	1,569,223千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

井村屋グループ株式会社
取締役会御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所

指定社員 公認会計士 中出進也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡根良征
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている井村屋グループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。